



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日
東

上場会社名 全研本社株式会社 上場取引所
 コード番号 7371 URL <https://www.zenken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 順之亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷲谷 将樹 (TEL) 03-3349-0451
 定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 2023年9月11日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	7,058	△8.4	856	△63.4	884	△62.3	426	△73.0
2022年6月期	7,705	24.0	2,341	83.8	2,349	78.0	1,584	65.6

(注) 包括利益 2023年6月期 436百万円(△72.3%) 2022年6月期 1,582百万円(62.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	35.49	33.34	3.5	6.0	12.1
2022年6月期	133.40	123.27	13.9	16.3	30.4

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 一百万円 2022年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	14,370	12,354	86.0	1,010.43
2022年6月期	15,288	12,147	79.5	1,013.73

(参考) 自己資本 2023年6月期 12,354百万円 2022年6月期 12,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△539	△1,099	△491	3,941
2022年6月期	2,080	△12	△186	6,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	239	15.0	2.1
2023年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	244	56.4	2.0
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		41.6	

(注) 2022年6月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

2023年6月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、2023年8月25日開催予定の取締役会において決議する予定であります。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,040	△16.3	260	△42.7	270	△41.0	180	△35.5		14.73
通期	6,400	△9.3	720	△16.0	730	△17.4	500	17.1		40.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）－、除外 1社（社名）株式会社サイシード

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年6月期	12,227,200株	2022年6月期	11,982,700株
2023年6月期	一株	2022年6月期	一株
2023年6月期	12,032,184株	2022年6月期	11,875,192株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	5,840	2.8	741	△39.9	1,419	13.9	1,245	44.1
2022年6月期	5,679	6.1	1,233	25.7	1,246	△10.3	864	△17.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	103.54		97.26					
2022年6月期	72.78		67.25					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年6月期	14,315	12,395	86.6	1,013.73		
2022年6月期	13,870	11,368	82.0	948.76		

(参考) 自己資本 2023年6月期 12,395百万円 2022年6月期 11,368百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当期において、主に、子会社であった株式会社サイシードより配当金を650百万円受領したことにより、前期の実績値と当期の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年8月10日（木）にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けておりましたが、行動制限の緩和と経済活動の正常化が進んだことにより、景気回復の兆しが見受けられました。一方で、急速な円安や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原材料費の高騰、複数の銀行の経営破綻などにみられる金融不安等の影響もあり、世界経済や国内景気、企業収益への影響は、依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、ITセグメント（コンテンツマーケティング事業、メディア事業、AI事業）と語学セグメント（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）を中心に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大等の影響を一定程度受けておりますが、当社グループが持つ「IT」「語学」の各事業の強みを活かし、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けた事業展開を推進してまいりました。

なお、主としてAI事業を営む連結子会社であった株式会社サイシードの全株式をハヤティンベストメント株式会社に譲渡したことに伴い、株式会社サイシードを第4四半期連結会計期間の期首において、連結の範囲から除外しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,058,312千円と前年同期と比べ647,307千円（8.4%）の減収、営業利益は856,677千円と前年同期と比べ1,484,493千円（63.4%）の減益、経常利益は884,686千円と前年同期と比べ1,465,022千円（62.3%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は426,991千円と前年同期と比べ1,157,206千円（73.0%）の減益となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

a. ITセグメント

当セグメントの主力事業は、主にWEB検索市場におけるマーケティング戦略を通じ、クライアントに対する集客支援を展開する「コンテンツマーケティング事業」です。

当該事業の当連結会計年度の売上高は3,637,215千円と前年同期と比べ32,122千円（0.9%）の減収となりました。当連結会計年度においては前連結会計年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響を受け、展示会等で集客を行っていたBtoB（電機・機械等）の業種のメディアの公開を中心に拡大しておりましたが、夏場において受注が思わしくなかった影響が大きく、秋以降、一定程度、回復は見られなかったものの、メディアの公開数が280件と前年同期と比べ134件の減少となりました。また、運用メディア数につきましては、メディアの公開数が伸び悩んだことや、一定程度、解約も生じていることもあり、1,151件と前年同期と比べ159件の減少となり、運用メディアの平均継続期間については、40.9ヶ月となっております（前年同期比3.0ヶ月増）。なお、BtoB（電機・機械等）の業種については、既存のメディアと比較して規模が大きくなるケースが多いこともあり、メディア数の減少ほど、売上高は減少しておりません。当該市場は、専門メディアがない市場も多数あるため、今後もBtoB（電機・機械等）の業種を中心に市場開拓を進めております。費用面に関しては、前年同期と比べ、外注費等が280,443千円、人員の増強に伴う人件費が253,206千円等増加しております。

また、AI事業は、株式会社サイシードの事業でしたが、上述のように、全株式をハヤティンベストメント株式会社に譲渡し、当社の第4四半期連結会計期間の期首において、当社の連結の範囲から除外されております。そのため、AI事業における売上高は、862,259千円と前年同期と比べ923,629千円（51.7%）の減収となりました。主な要因としては、株式会社サイシードが開発した新型コロナウイルスワクチン接種専用予約管理システムに係る売上が486,258千円と前年同期と比べ860,122千円（63.9%）減少したことによります。

その結果、ITセグメントの売上高は5,415,286千円と前年同期と比べ820,432千円（13.2%）の減収、セグメント利益は1,146,333千円と前年同期と比べ1,422,305千円（55.4%）の減益となりました。

b. 語学セグメント

当セグメントが属する語学教育業界においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響を受けておりましたが、各国政府による渡航制限措置や入国制限措置の緩和などの影響により改善の兆しも見受けられました。その結果、当連結会計年度においては、前年同期と比べ、多くの留学生を送り出すことができました。また、運営する日本語学校においては、2022年4月以降、ビジネスで通用する日本語の習得をすべく、海外から多くの学生が入学しており、大幅に在籍者数が増加しました。今後については、留学生の送り出しでは、円安の影響について懸念しておりますが、政府の第6回教育未来創造会議において、2033年までに日本人の海外留学生を50万人（コロナ前22.2万人）に増やすとの提言がなされていることもあり、海外留学が活性化することを見込んでおります。また、日本語学校においては、同提言において、2033年までに外国人留学生を40万人（コロナ前31.8万人）に増やすとの提言がなされていることもあり、引き続き、日本語学校に対する需要を見込んでおります。主力である、法人向け語学研修事業においては、入国された海外の方に向けた日本語研修や海外赴任に向けた方向への研修が増加傾向にあるものの、引き続き、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況等に応じて、対面型の研修、オンライン型の研修を実施しております。

その結果、語学セグメントの売上高は754,253千円と前年同期と比べ41,013千円（5.8%）の増収、セグメント利益は77,911千円と前年同期と比べ47,123千円（153.1%）の増益となりました。

c. 不動産セグメント

当社グループの不動産セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っております。

その結果、不動産セグメントの売上高は473,813千円と前年同期と比べ12,768千円（2.8%）の増収、セグメント利益は333,092千円と前年同期と比べ19,066千円（6.1%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は4,774,911千円（前連結会計年度末比2,027,369千円の減少）となりました。これは主に、株式会社スタイル・エッジ（当時の社名：株式会社スタイル・エッジ・グループ）との資本業務提携に伴う投資有価証券の取得960,000千円や、法人税等の納税及び配当金の支払い等により現金及び預金が2,130,054千円減少したことによるものです。

固定資産の残高は9,595,799千円（前連結会計年度末比1,110,003千円の増加）となりました。これは主に、上記、資本業務提携に伴う投資有価証券の取得により投資有価証券が974,327千円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、14,370,710千円（前連結会計年度末比917,366千円の減少）となりました。

(負債)

流動負債の残高は1,099,148千円（前連結会計年度末比1,043,040千円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等が635,218千円減少したことや、株式会社サイシードが連結の範囲から除外されたことを主要因として未払金が207,004千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は916,805千円（前連結会計年度末比81,873千円の減少）となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が148,488千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、2,015,953千円（前連結会計年度末比1,124,913千円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、12,354,756千円（前連結会計年度末比207,547千円の増加）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益426,991千円の計上と、剰余金の配当239,654千円により、利益剰余金が187,337千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,941,478千円と前年同期と比べ2,130,054千円（35.1%）の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、539,115千円の資金の支出（前年同期は2,080,745千円の獲得）となりました。これは主な要因として、税金等調整前当期純利益が691,683千円と前年同期と比べ1,650,492千円（70.5%）の減少や、法人税等の支払額が1,169,944千円と前年同期と比べ724,518千円（162.7%）増加したこと等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,099,569千円の資金の支出（前年同期は12,080千円の支出）となりました。これは主な要因として、株式会社スタイル・エッジ（当時の社名：株式会社スタイル・エッジ・グループ）との資本業務提携に伴う投資有価証券の取得による支出960,000千円や株式会社ヒノキヤレスコより有料老人ホーム運営事業等を譲受けたことに伴う事業譲受による支出110,840千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、491,370千円の資金の支出（前年同期は186,662千円の支出）となりました。これは主な要因として、配当金の支払額が237,009千円と前年同期と比べ118,838千円（100.6%）増加したことや、短期借入金の減少100,000千円（前年同期は短期借入金の増加100,000千円）等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、日本国内の生産年齢人口の減少による労働力不足という社会課題に対し、コンテンツマーケティングや海外人材のニーズが拡大していくものと捉えております。

ITセグメントにおいては、堅調に成長しているインターネット広告市場においてBtoB企業を中心にコンテンツマーケティング事業の顧客基盤を拡大するとともに、海外人材と日本企業がマッチングすることのできるメディアを公開し、海外人材事業の拡大を推進してまいります。語学セグメントにおいても、海外人材や受入企業への語学教育、異文化教育を推進してまいります。

以上により、2024年6月期の連結業績は、売上高6,400百万円、営業利益720百万円、経常利益730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,071,533	3,941,478
売掛金	434,298	316,312
棚卸資産	56,768	67,428
その他	239,681	449,692
流動資産合計	6,802,281	4,774,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,798,109	2,907,738
減価償却累計額	△1,463,926	△1,532,997
建物及び構築物(純額)	1,334,182	1,374,741
工具、器具及び備品	63,969	63,406
減価償却累計額	△46,095	△47,797
工具、器具及び備品(純額)	17,873	15,608
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	46,841	79,755
減価償却累計額	△40,759	△16,221
リース資産(純額)	6,082	63,533
その他	20,666	21,036
減価償却累計額	△20,666	△20,683
その他(純額)	0	353
有形固定資産合計	7,377,885	7,473,983
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	30,881	13,062
無形固定資産合計	633,075	615,256
投資その他の資産		
投資有価証券	82,943	1,057,271
繰延税金資産	138,941	88,607
敷金	183,375	174,764
その他	135,611	237,289
貸倒引当金	△66,037	△51,375
投資その他の資産合計	474,833	1,506,558
固定資産合計	8,485,795	9,595,799
資産合計	15,288,077	14,370,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	438,443	231,438
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	148,488	148,488
未払費用	69,618	61,677
前受金	592,907	506,208
未払法人税等	656,916	21,698
賞与引当金	79,312	70,024
その他	56,502	59,613
流動負債合計	2,142,189	1,099,148
固定負債		
長期借入金	702,536	554,048
繰延税金負債	-	4,316
長期預り敷金	289,526	289,526
その他	6,616	68,914
固定負債合計	998,678	916,805
負債合計	3,140,867	2,015,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,276	437,411
資本剰余金	616,246	621,381
利益剰余金	11,081,354	11,268,692
株主資本合計	12,129,878	12,327,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,331	27,271
その他の包括利益累計額合計	17,331	27,271
純資産合計	12,147,209	12,354,756
負債純資産合計	15,288,077	14,370,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,705,619	7,058,312
売上原価	2,738,055	3,409,294
売上総利益	4,967,563	3,649,017
販売費及び一般管理費	2,626,392	2,792,339
営業利益	2,341,171	856,677
営業外収益		
受取手数料	4,830	8,268
受取利息及び配当金	2,703	4,768
助成金収入	3,582	3,123
貸倒引当金戻入額	4,051	14,662
その他	377	1,453
営業外収益合計	15,545	32,275
営業外費用		
支払利息	4,163	3,385
為替差損	2,840	881
その他	4	-
営業外費用合計	7,008	4,267
経常利益	2,349,708	884,686
特別利益		
負ののれん発生益	-	2,343
特別利益合計	-	2,343
特別損失		
固定資産除売却損	341	1,686
関係会社株式売却損	-	193,659
事業譲渡損	7,191	-
特別損失合計	7,532	195,345
税金等調整前当期純利益	2,342,176	691,683
法人税、住民税及び事業税	804,275	224,240
法人税等調整額	△46,297	40,451
法人税等合計	757,978	264,692
当期純利益	1,584,198	426,991
親会社株主に帰属する当期純利益	1,584,198	426,991

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	1,584,198	426,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,264	9,940
その他の包括利益合計	△1,264	9,940
包括利益	1,582,933	436,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,582,933	436,932

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	429,540	613,510	9,617,680	10,660,731
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,999	△1,999
会計方針の変更を反映し た当期首残高	429,540	613,510	9,615,680	10,658,731
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,736	2,736		5,472
剰余金の配当			△118,524	△118,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,584,198	1,584,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	2,736	2,736	1,465,674	1,471,146
当期末残高	432,276	616,246	11,081,354	12,129,878

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,595	18,595	10,679,327
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,999
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,595	18,595	10,677,327
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			5,472
剰余金の配当			△118,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,584,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,264	△1,264	△1,264
当期変動額合計	△1,264	△1,264	1,469,881
当期末残高	17,331	17,331	12,147,209

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	432,276	616,246	11,081,354	12,129,878
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,134	5,134		10,269
剰余金の配当			△239,654	△239,654
親会社株主に帰属する 当期純利益			426,991	426,991
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	5,134	5,134	187,337	197,606
当期末残高	437,411	621,381	11,268,692	12,327,485

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,331	17,331	12,147,209
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			10,269
剰余金の配当			△239,654
親会社株主に帰属する 当期純利益			426,991
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,940	9,940	9,940
当期変動額合計	9,940	9,940	207,547
当期末残高	27,271	27,271	12,354,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,342,176	691,683
減価償却費	122,558	105,304
事業譲渡損益(△は益)	7,191	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,051	△14,662
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,495	△4,187
受取利息及び受取配当金	△2,703	△4,768
支払利息	4,163	3,385
売上債権の増減額(△は増加)	△30,524	△111,878
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,205	△14,550
負ののれん発生益	-	△2,343
関係会社株式売却損益(△は益)	-	193,659
未払金の増減額(△は減少)	110,060	△157,845
未払費用の増減額(△は減少)	△20,519	1,208
前受金の増減額(△は減少)	△60,871	△45,745
その他の資産・負債の増減額	14,562	△9,971
小計	2,527,745	629,287
利息及び配当金の受取額	2,703	4,768
利息の支払額	△4,278	△3,226
法人税等の支払額	△445,425	△1,169,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,080,745	△539,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,506	△11,478
有形固定資産の売却による収入	10	-
無形固定資産の取得による支出	△9,131	-
投資有価証券の取得による支出	-	△960,000
貸付金の回収による収入	660	16,510
事業譲渡による収入	6,751	-
敷金及び保証金の差入による支出	△95	△4,375
敷金及び保証金の回収による収入	232	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△29,436
事業譲受による支出	-	△110,840
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,080	△1,099,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△148,488	△148,488
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,472	10,269
配当金の支払額	△118,170	△237,009
リース債務の返済による支出	△25,476	△16,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,662	△491,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,882,003	△2,130,054
現金及び現金同等物の期首残高	4,189,529	6,071,533
現金及び現金同等物の期末残高	6,071,533	3,941,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「ITセグメント」、「語学セグメント」及び「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITセグメント」は、企画・提案からSEOに準拠した制作・運用までのトータルプロモーションをしております。

「語学セグメント」は、企業及び公的機関への講師派遣、留学支援や教材開発、中学校・高等学校向けのオンライン英会話の販売、日本語学校の運営をしております。

「不動産セグメント」は、自社不動産の賃貸・管理等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	IT	語学	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
コンテンツマーケティング	3,669,337	—	—	3,669,337	—	3,669,337
メディア	780,492	—	—	780,492	—	780,492
AI	1,785,888	—	—	1,785,888	—	1,785,888
語学	—	713,240	—	713,240	—	713,240
その他	—	—	—	—	295,614	295,614
顧客との契約から生じる収益	6,235,718	713,240	—	6,948,959	295,614	7,244,574
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	1,448,666	625,553	—	2,074,219	294,414	2,368,634
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,787,051	87,687	—	4,874,739	1,200	4,875,939
顧客との契約から生じる収益	6,235,718	713,240	—	6,948,959	295,614	7,244,574
その他の収益	—	—	461,045	461,045	—	461,045
外部顧客への売上高	6,235,718	713,240	461,045	7,410,004	295,614	7,705,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,600	—	16,775	19,375	15,048	34,423
計	6,238,318	713,240	477,820	7,429,380	310,663	7,740,043
セグメント利益	2,568,639	30,787	314,025	2,913,452	62,287	2,975,739
その他の項目						
減価償却費	37,407	2,956	53,695	94,059	187	94,247

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、採用事業を含んでおります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	IT	語学	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
コンテンツマーケティング	3,637,215	—	—	3,637,215	—	3,637,215
メディア	915,811	—	—	915,811	—	915,811
AI	862,259	—	—	862,259	—	862,259
語学	—	754,253	—	754,253	—	754,253
その他	—	—	—	—	414,957	414,957
顧客との契約から生じる収益	5,415,286	754,253	—	6,169,540	414,957	6,584,498
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	1,199,868	632,544	—	1,832,413	354,649	2,187,062
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,215,418	121,709	—	4,337,127	60,308	4,397,435
顧客との契約から生じる収益	5,415,286	754,253	—	6,169,540	414,957	6,584,498
その他の収益	—	—	473,813	473,813	—	473,813
外部顧客への売上高	5,415,286	754,253	473,813	6,643,354	414,957	7,058,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,400	—	16,765	18,165	22,146	40,312
計	5,416,686	754,253	490,579	6,661,519	437,104	7,098,624
セグメント利益又は損失(△)	1,146,333	77,911	333,092	1,557,337	△37,543	1,519,793
その他の項目						
減価償却費	22,720	4,133	48,266	75,120	11,121	86,242

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外介護人材事業、採用事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,429,380	6,661,519
「その他」の区分の売上高	310,663	437,104
セグメント間取引消去	△34,423	△40,312
連結財務諸表の売上高	7,705,619	7,058,312

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,913,452	1,557,337
「その他」の区分の利益	62,287	△37,543
全社費用(注)	△634,568	△663,115
連結財務諸表の営業利益	2,341,171	856,677

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	94,059	75,120	187	11,110	28,311	19,073	122,558	105,304

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,013.73円	1,010.43円
1株当たり当期純利益	133.40円	35.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123.27円	33.34円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,584,198	426,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,584,198	426,991
普通株式の期中平均株式数(株)	11,875,192	12,032,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	975,858	776,354
(うち新株予約権(株))	(975,858)	(776,354)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株価動向と財務状況等を総合的に勘案し、株主還元の実現と資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うことといたしました。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の数 | 170,000株(上限) |
| ③ 株式取得価額の総額 | 100,000千円(上限) |
| ④ 自己株式取得の期間 | 2023年8月14日から2024年2月14日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |